

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
土庄町・小豆島地域	土庄町、小豆島町、小豆地区広域行政事務組合	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和27年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績 B /目標 A	
排出量	事業系 総排出量	3,550 t	3,427 t (-3.5%)	5,671 t (59.7%)	165.5%
	1事業所当たりの排出量	1.82 t	1.79 t (-1.6%)	3.09 t (69.8%)	172.6%
	生活系 総排出量	11,632 t	9,906 t (-14.8%)	8,267 t (-28.9%)	83.5%
	1人当たりの排出量	347 kg/人	323 kg/人 (-6.9%)	308 kg/人 (-11.2%)	95.4%
合 計 事業系生活系総排出量合計	15,182 t	13,333 t (-12.2%)	13,938 t (-8.2%)	104.5%	
再生利用量	直接資源化量	996 t (6.6%)	1,011 t (7.6%)	2,073 t (14.9%)	205.0%
	総資源化量	1,395 t (9.1%)	1,396 t (10.4%)	2,383 t (17.1%)	170.7%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh	— MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	8,269 t (54.5%)	6,653 t (49.9%)	8,168 t (58.6%)	122.8%
最終処分量	埋立最終処分量	5,607 t (36.9%)	5,411 t (40.6%)	3,397 t (24.4%)	62.8%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 B /目標 A
総人口	30,053 人	27,363 人	26,566 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	0 人	0 人	0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.0 %	0.0 %	0.0 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	214 人	273 人	114.3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.7 %	1.0 %	120.0 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	11,727 人	13,206 人	98.3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	39.0 %	48.3 %	101.2 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	18,112 人	13,884 人	95.6 %

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	土庄町、小豆島町	家庭系ごみ有料化による減量効果持続のための啓発、有料化制度の充実	平成 15 年度～	可燃ごみ・不燃ごみの有料指定ごみ袋制を継続。 令和 2 年度に 2 町共同で「ごみ分別ガイドブック」を作成・全戸配布。合わせて、両町 HP にて、「家庭ごみの出し方検索」のページを作成。
	12	容器包装廃棄物の排出抑制	土庄町、小豆島町	レジ袋の削減、過剰包装の抑制、使い捨て容器の使用抑制等の推進		(土庄町) レジ袋有料化(令和 2 年度)に買い物袋持参 PR を町内商業施設で実施。 (小豆島町) 令和 3 年度にエコバックを作成・配布を行い、買い物袋持参を PR。
	13	環境教育、普及啓発の充実	土庄町、小豆島町	環境ごみ学習の拡大、広報活動の実施及び発信する情報内容の更新・改善		(土庄町) 毎年 1 回町内小学校を対象として出前環境講習会を実施。 (小豆島町) 老人会のサロン活動でごみの分別方法の講習会を実施。
	14	助成制度の普及及び充実	土庄町、小豆島町	家庭用生ごみ処理機器等の購入及び資源集団回収活動に対する助成制度の普及及び充実	平成 9 年度～	(土庄町) 生ごみ処理機等の購入助成に 99 千円を補助金として計上している。 (小豆島町) 生ごみ処理機等の助成に 126 千円、各小学校の古紙回収事業の補助に 240 千円を計上している。
	15	再使用の促進	土庄町、小豆島町	不要品交換会やフリーマーケット等を開催する場所や情報提供等サポート方法の検討	平成 29 年度～令和 3 年度	(土庄町・小豆島町) 町広報を活用して、リユース制度の導入・周知を行っている。
	16	生活排水対策の普及啓発活動の推進	土庄町、小豆島町	広報や HP による啓発		(土庄町・小豆島町) 令和 2 年度～合併処理浄化槽設置整備事業を HP で周知。

処理体制の構築、変更に関するもの	21	不燃ごみ及び粗大ごみの減容化・資源化の検討	土庄町、小豆島町	不燃ごみ及び粗大ごみを減容化・資源化するための施設整備の検討	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度に最終処分場において組成調査を実施。平成 30 年度に施設の候補地選定と施設基本計画を策定。																												
	22	事業系ごみの減量指導等の強化	土庄町、小豆島町	多量排出事業者に対する指導体制の強化、事業系廃棄物減量計画書に基づく減量化指導																														
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場の整備	土庄町	埋立容積 84,000 m ³ 焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥を円滑に埋立処分する施設	未定	土庄地区については未定。豊島地区においては令和 2～4 年度で延命化を実施。																												
	2	最終処分場の整備	小豆島町	埋立容積 78,000 m ³ :焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥を円滑に埋立処分する施設	(令和元年度～令和 3 年度)	令和 4 年 7 月に完成、同年 9 月より供用開始。																												
	3	汚泥再生処理センターの整備	土庄町	処理能力 31kℓ/日	令和 5 年度～令和 7 年度	令和 5 年度～令和 7 年度で既存施設（御影浄苑）の基幹的設備改良工事を実施し、延命予定。第 2 期計画で整備予定。令和 4 年度から令和 6 年度にかけて単独事業により建設予定地を切土造成中。																												
	4	粗大ごみ及び不燃ごみ破碎選別処理施設整備	組合	処理能力 7.2t/日	令和 5 年度～令和 7 年度 (令和 4 年度～令和 5 年度)																													
	5	ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業	組合	処理能力 50t/日	未定		施設老朽化に伴い基幹的改良工事を実施する予定である。																											
	6	合併処理浄化槽の整備	土庄町、小豆島町	生活排水による河川の水質汚濁防止のため合併処理浄化槽を整備	平成 29 年度～令和 3 年度	合併処理浄化槽の普及を図った。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>土庄町</th> <th>小豆島町</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29</td> <td>40 基</td> <td>43 基</td> <td>83 基</td> </tr> <tr> <td>平成 30</td> <td>42 基</td> <td>43 基</td> <td>85 基</td> </tr> <tr> <td>令和元</td> <td>40 基</td> <td>40 基</td> <td>80 基</td> </tr> <tr> <td>令和 2</td> <td>30 基</td> <td>48 基</td> <td>78 基</td> </tr> <tr> <td>令和 3</td> <td>31 基</td> <td>37 基</td> <td>68 基</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183 基</td> <td>211 基</td> <td>394 基</td> </tr> </tbody> </table>		土庄町	小豆島町	計	平成 29	40 基	43 基	83 基	平成 30	42 基	43 基	85 基	令和元	40 基	40 基	80 基	令和 2	30 基	48 基	78 基	令和 3	31 基	37 基	68 基	計	183 基	211 基	394 基
	土庄町	小豆島町	計																															
平成 29	40 基	43 基	83 基																															
平成 30	42 基	43 基	85 基																															
令和元	40 基	40 基	80 基																															
令和 2	30 基	48 基	78 基																															
令和 3	31 基	37 基	68 基																															
計	183 基	211 基	394 基																															

施設整備に係る計画支援に関するもの	31	事業番号1の計画支援事業	土庄町	施設基本計画・基本設計 測量調査、地質調査 生活環境影響調査、施設実施設計	(平成29年度～未定)	
	32	事業番号2の計画支援事業	小豆島町	施設基本計画・基本設計 測量調査、地質調査 生活環境影響調査 施設実施設計 発注支援	平成29年度～平成30年度	令和元年7月基本計画・基本設計・生活環境影響調査・実施設計・発注支援業務完了。 平成30年2月測量調査業務を完了。 平成30年3月地質調査業務を完了。
	33	事業番号3の計画支援事業	土庄町	施設基本計画 測量調査、地質調査 PFI事業導入可能性調査 生活環境影響調査 基本設計・発注支援業務		
	34	事業番号4の計画支援事業	組合	測量・地質調査 生活環境影響調査 施設基本設計 施設発注支援	令和2年度～令和3年度	令和2年11月測量業務を完了。 令和2年11月地質調査業務を完了。 令和3年11月生活環境影響調査業務を完了。 令和4年3月施設基本設計・発注支援業務を完了。
長寿命化総合計画策定に関するもの	41	事業番号5の廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	組合		令和2年度	令和3年3月完了。 「小豆島クリーンセンター精密機能検査及び長寿命化総合計画」を作成。
その他	51	再生利用品の需要拡大	土庄町、小豆島町	行政における再生品利用促進、住民、事業者への啓発		
	52	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	土庄町、小豆島町	家電リサイクル法、小型家電リサイクル法に基づく適切な回収等の普及啓発		(土庄町) 小型家電回収ボックスを庁舎等に設置。 令和2年度から3年間程度収集した小型家電を令和5年度中に排出予定。 (小豆島町) 小型家電回収ボックスを庁舎に設置。

53	不法投棄対策	土庄町、小豆島町	地域との協力によるパトロールの強化	(土庄町) 年間 25 回程度実施。 (小豆島町) 月 2 回程度実施。
54	災害時の廃棄物処理体制の整備	土庄町、小豆島町	周辺自治体との連携	令和 4 年度に(一社)香川県産業廃棄物協会と協定を結ぶ。

3 目標の達成状況に関する評価

<p>(ごみ処理)</p> <p>○排出量 合計総排出量において、目標値 13,333 t に対して実績値 13,938 t となり目標を達成することができなかった。 生活系総排出量は、目標値 9,906 t に対して実績値 8,267 t、1 人当たりの排出量においても目標値 323 kg にたいして実績値 308 kg と減少しており、目標値を達成できた。しかしながら、事業系総排出量は、目標値 3,427 t に対して実績値 5,671 t と目標値を達成することができておらず、今後も適切な目標設定をしたうえで、住民や事業者などに対するごみの減量化や再資源化の促進のための各種施策の実施が必要である。</p> <p>○再生利用量 直接資源化量は、目標値 1,011 t に対して実績値 2,073 t、総資源化量は目標値 1,396 t に対して実績値 2,383 t となり、直接資源化量、総資源化量ともに目標値を達成することができた。</p> <p>○減量化量 中間処理による減量化量は、目標値 6,653 t に対して、実績値 8,168 t となり、目標値を達成することができなかった。</p> <p>○最終処分量 最終処分量は、目標値 5,411 t に対して、実績値 3,397 t となり、目標値を達成することができた。</p> <p>(生活排水処理)</p> <p>○集落排水施設等 集落排水施設等は、目標値 273 人（普及率 1.0%）に対して実績値 312 人（普及率 1.2%）であり、目標値を達成することができた。</p> <p>○合併処理浄化槽等 合併浄化槽人口は、目標値 13,206 人（普及率 48.3%）に対して実績値 12,979 人（普及率 48.9%）であり、目標値の人口は達成することができなかったが、普及率は人口減により目標値を 0.6% 上回る結果となった。今後も、循環型社会形成推進交付金を活用し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向け、浄化槽の普及をより一層努めていく必要がある。</p> <p>○未処理人口 未処理人口の目標値 13,884 人に対して、実績値 13,275 人と目標値を達成することができた。</p>

(都道府県知事の所見)

事業系排出量、減量化量は目標値に届かなかったものの、生活系排出量については目標を達成できており、事業実施による効果がみられる。

再生利用量についても目標値を達成しており、特に直接資源化量については、実績値が目標値を約2倍上回っている。

生活排水処理においては、合弁処理浄化槽等人口は目標値を達成できなかったが、集落排水施設等の人口及び普及率と未処理人口は計画を達成できている。

今後も引き続き廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、整備した施設を活用し、廃棄物の再生利用及び適正処理を推進していただきたい。